

民主・道民連合 道議会報告

2026年4月10日
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111 (道庁大代表)

発行責任者
会長 梶谷大志

第1回定例会 新年度予算、最終補正予算など可決

2026年度予算は総額3兆1681億900万円に

第1回定例道議会は2月20日(金)に開会し、令和7年度(2025年度)一般会計補正予算、令和7年度最終補正予算、令和8年度(2026年度)一般会計予算、「国会における憲法議論についての意見書」などを可決し、3月19日(木)に閉会した。

代表質問には笹田浩議員(渡島地域)が立ち、知事の政治姿勢や行財政運営、防災・減災、医療・福祉、経済と雇用、観光、エネルギー、交通、環境政策などについて質した。

1 主な審議経過について

開会日冒頭、追加経済対策と25年度一般会計補正予算を先議し、同年度一般会計予算の最終総額は3兆3777億9000万円となった。

知事提案の26年度一般会計予算案は、3兆1681億9000万円で、前年度当初予算比で1176億円(3.8%)増。歳出の約2割弱を公債償還費が占め、財政状況は全国で最悪の状況が続いている。

入のうち、道税は、法人事業税と法人二税の増を見込み、前年比3.0%増の7149億円。収支不足を補う道の貯金に当たる財政調整基金を99億円取り崩し、26年度末残高は310億円を見込む。本年度末で460億円、その後も520億円~680億円の収支不足が続く。

公債残高は、本年度当初で5兆6700億円、実質公債費比率は、当初予算ベースで20.9%。今後も高水準で推移する見通しで、将来的18%未満を目指し、当面は25%未満の維持を目標に改善に取り組むとしている。

知事の政治姿勢では「地方創生の展望」、「広域自治における役割」「新たな北海道グローバル戦略の視点」などについて認識等を質した。「地方創生」では人口減少下、本道の強みを活かした具体的な政策展開を質したが、AI活用や地域連携による活性化を繰り返し、具体性に乏しい答弁だった。「新たなグローバル戦略」では「多文化共生や国際協力を進めつつ、重点国との経済交流を強化し、リスク対応を図りながら海外との関係深化に取り組む」と答えた。

行財政運営では、当面は実質公債費比率25%未満の維持を目標に、減債基金積戻しや歳入確保、起債抑制求め、知事に主体的に財政再建へ取り組むよう指摘した。

防災・減災については、積雪寒冷期の避難所対策強化などを質し、津波対応の課題を踏まえ留意事項を策定し、訓練や徒歩避難の周知、車避難対策の共有など求めた。

(裏面に続く)

(表面から続く)

医療・福祉では市立室蘭総合病院の閉院で、市と連携した伴走的支援のを求めたが、知事は「市と者患受け皿や雇用確保」などを繰り返すにとどまり具体策は示さなかった。介護職員の処遇改善支援の一人当たり11万4千円が、確実に介護職員の賃上げとなるのか実態を検証するよう指摘した。

経済と雇用対策では、緊急対策の実施や関係機関との連携、国への要望など従来型の対応に終始し、具体性や踏み込んだ追加対策はなかった。「半導体・デジタル関連産業振興」では、産業集積について具体像や企業誘致のロードマップを質したが、知事は「生活インフラの整備支援などは国に求めていく」と繰り返すにとどまり、住宅不足などを的確に把握し、工程と数値目標を明示した具体策を講じるよう指摘した。

観光では、4月導入の「北海道宿泊税」は事業者の準備不足などが懸念され、明確なビジョンと効果的な用途となるよう指摘。「I R」で知事は「有識者議論を踏まえ中間取りまとめを実施する」との答弁。採算や自然環境への影響、ギャンブル依存症などの課題に十分な調査や分析求めた。

エネルギー政策では、「泊原発再稼働」「高レベル放射性廃棄物の最終処分場」と「送電網整備と蓄電池活用」について質した。「泊原発再稼働」で知事は、2月に国から書面で「避難経路の整備など関係省庁と連携して必要な対応を進める」との回答があったと明らかにした。「送電網と蓄電池」については、「道独自の税制優遇や立地補助金大幅に拡充した」と繰り返し、具体的数値目標や工程は示さなかった。

交通政策では、「J R北海道の経営状況と北海道新幹線札幌開業延期の影響」「大雪によるJ Rの運休の影響」「北海道交通政策総合指針重点戦略」「バス運転手確保」の四点について、知事の認識等を質した。「大雪によるJ Rの運休の影響」では、1月25日の大雪により空港アクセスが途絶し多数が滞留した事案について見解を問うとともに、連携不備の課題を踏まえた今後の交通障害対策の強化について求めたが、知事は「私を本部長とする災害対策連絡本部員会議を開催し、J Rの情報提供のあり方、想定を超える滞留者の発生などの課題やこれらに対する取組と今後の対応を確認した」と述べ、情報提供の混乱、滞留者発生を踏まえ、J Rへの改善要請や会議開催により課題整理と連携強化を図るなどの対応を繰り返し、具体的な新対策は示されなかった。「バス運転手確保」に関し、処遇改善につながる道独自支援の有無や既存施策の実効性・検証の必要性について質したが、副知事からは運行費補助や路線最適化、車両維持費支援などにより事業継続を支え、処遇改善の環境整備につなげるとの答弁があった。知事への再質問では、同様に既存施策の継続と制度検討を述べるにとどまり、直接的な処遇改善策は示されなかったため、公共交通維持の観点から雇用環境改善への踏み込んだ支援を求め、現状の対応では不十分と指摘した。

2 採択された決議・意見書（◎は政審・会派発議、○は委員会発議）

◎国会における憲法議論についての意見書

◎台湾の国際民間航空機関（I C A O）及び国際刑事警察機構（I C P O）への参加を支援するよう求める意見書

◎日本国の国旗の法的保護の充実を求める意見書

◎中東情勢の緊迫化に伴う道民生活への影響対策を求める意見書

○医療・介護分野に対する大規模かつ抜本的な財源確保を求める意見書

以 上